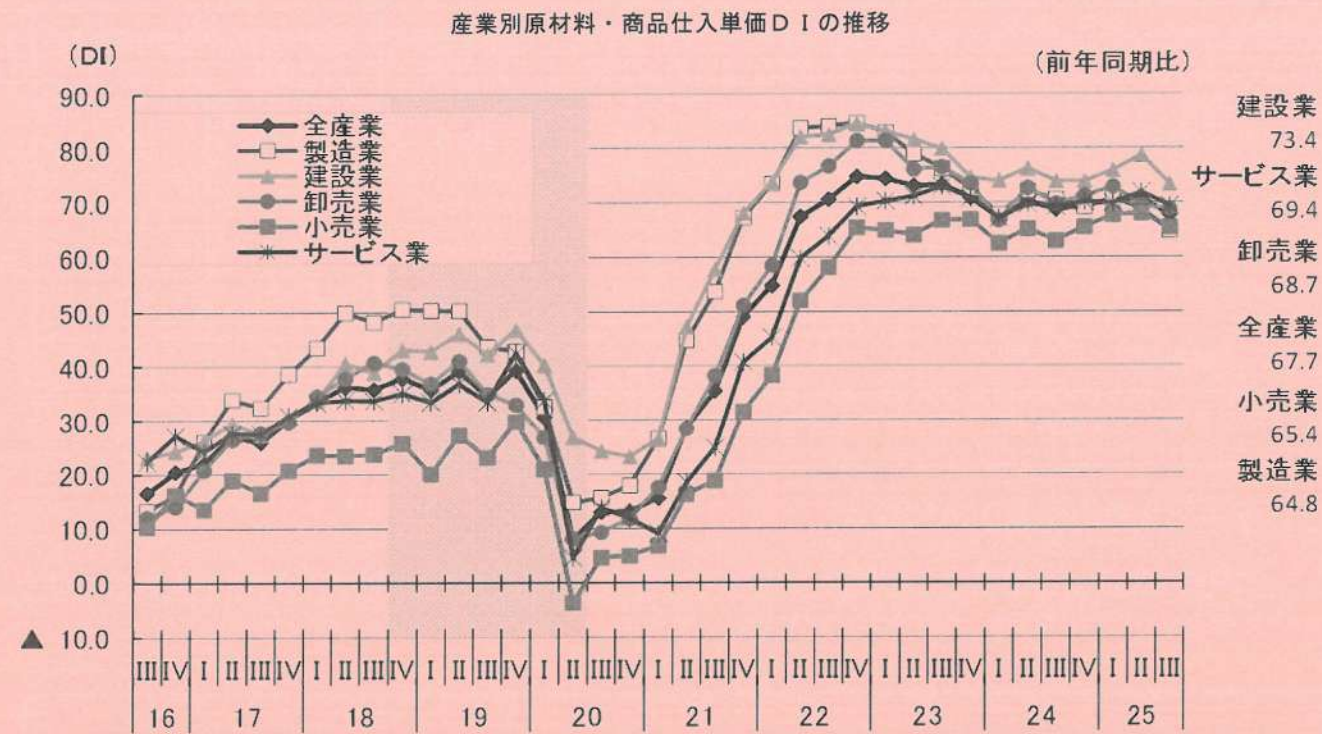


5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.4（前期71.9、前期差2.5ポイント減）と低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 今期は例年と比べて外国人観光客が多く、国内客の数は維持という状況であったため、利用客数はプラスであった。来期は、学校団体の割合が増えるため、客単価が下降する。〔道南・道央 テーマパーク〕
- ・ 今年度はキッチンカー営業を昨年度より増やしており、経常利益は黒字を確保している。新しくOPENされている店舗&キッチンカーの影響を少し感じている。〔山形 他に分類されない飲食店〕
- ・ 夏場は意外と揚げ物需要が多く、前回調査時点のみならず昨年同時期よりも売り上げを上げることができた。一方で、卵や野菜、そして米の価格高騰が現在の懸念材料である。〔群馬 食堂、レストラン（専門料理店を除く）〕
- ・ 依頼減少の背景には、料金やAI・スマホなどでの自前撮影、広告不況に加え担当者の定年や社長の代替わりといった取引先の事情も影響していると考えられる。〔岐阜 商業写真業〕
- ・ 業界全体にコロナ禍の影響がまだ色濃く残る中、一定数の自然淘汰が進んだための利用者増であると考えられる。今後、あるかもしれない同業他社の参入により、目新しさに吊られて利用者の流出を抑えられる方策が必要である。〔和歌山 リラクゼーション業（手技を用いるもので医業類似行為を除く）〕
- ・ 猛暑の影響により、写真婚、各種前撮りを顧客が避けた感があり、売上高が伸びず、大変厳しい状況であった。現在、10月以降の顧客獲得に向け従業員全員で、営業活動に取り組んでいる。〔山口 美容業〕
- ・ 宿泊料金の改定や物価高騰の影響等からコンスタントな宿泊者数の確保に繋がっておらず、この傾向が続くと想定している。また、悪天候などの影響でキャンセルがあったことも売上高減少の要因となっている。〔高知 旅館、ホテル〕
- ・ 暑さのせいか、今年はスポーツ団体等の予約のキャンセルが多くあり、地元の工事も少ないので、県外からの滞在客が少なかった。〔熊本 旅館、ホテル〕

【調査要領】

- 調査時点：2025年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,826のうち有効回答数17,956（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,841を集計したもの）

中小機構

《企業向け報告書》

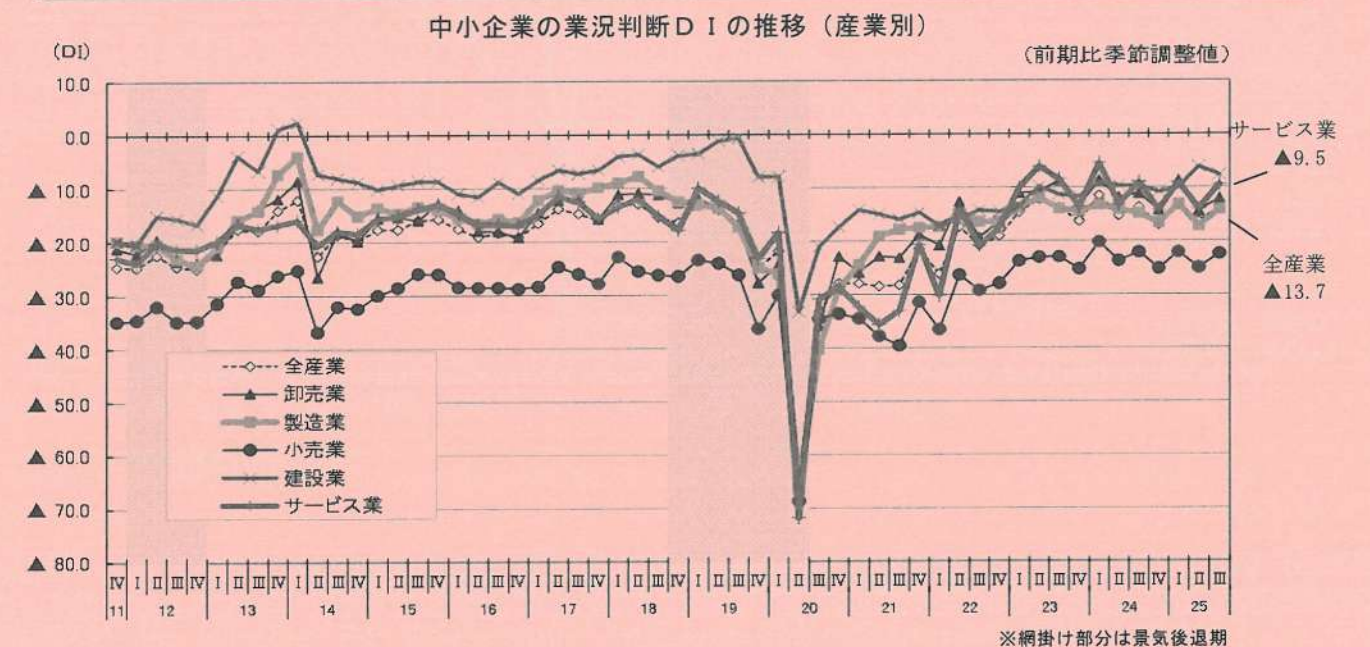
2025年9月
(前期比季節調整値版)

第181回 中小企業景況調査報告書 (2025年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

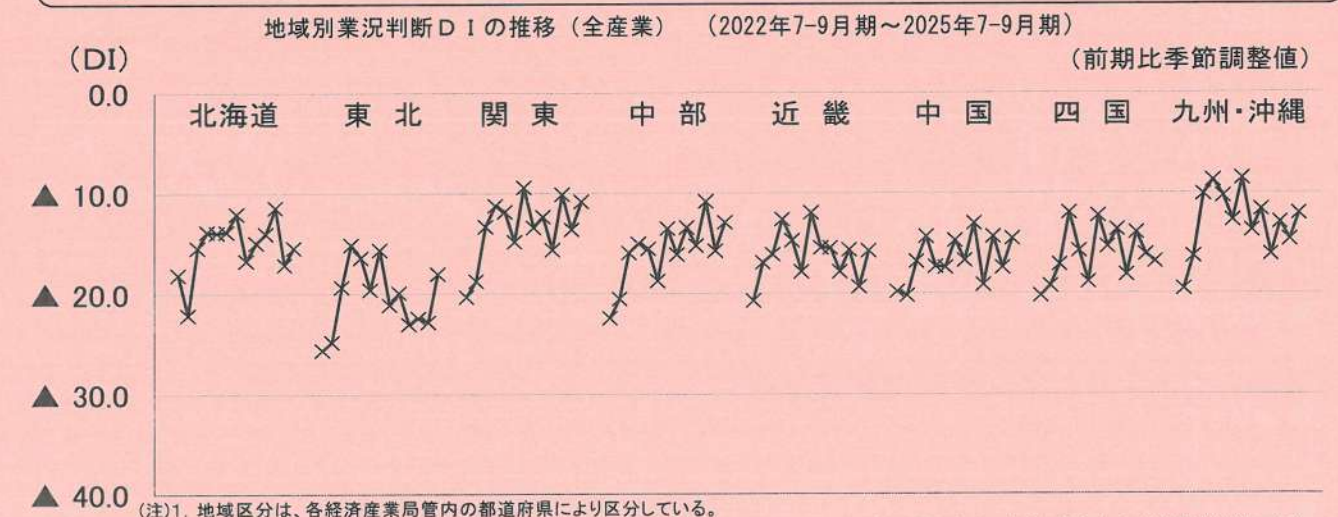
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。（▲16.5→▲13.7）



〈地域の業況〉

東北、近畿、中国、関東、中部、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

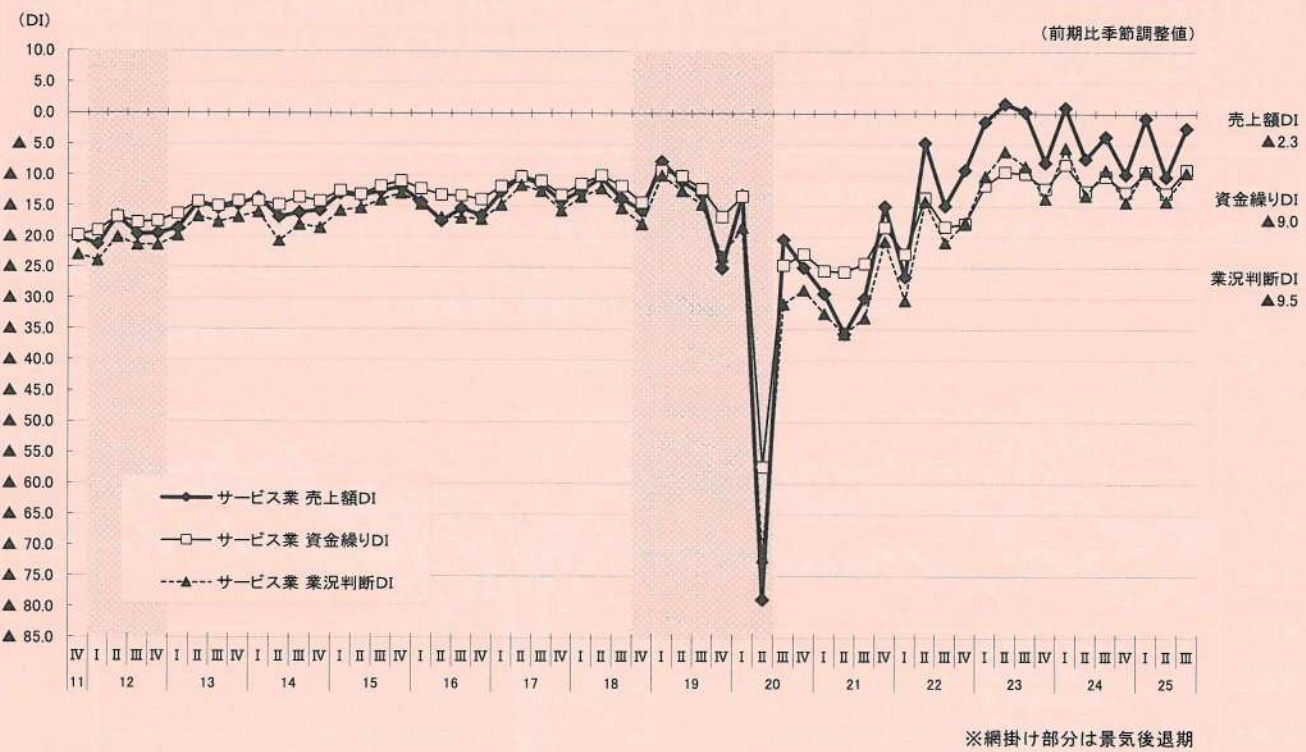


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

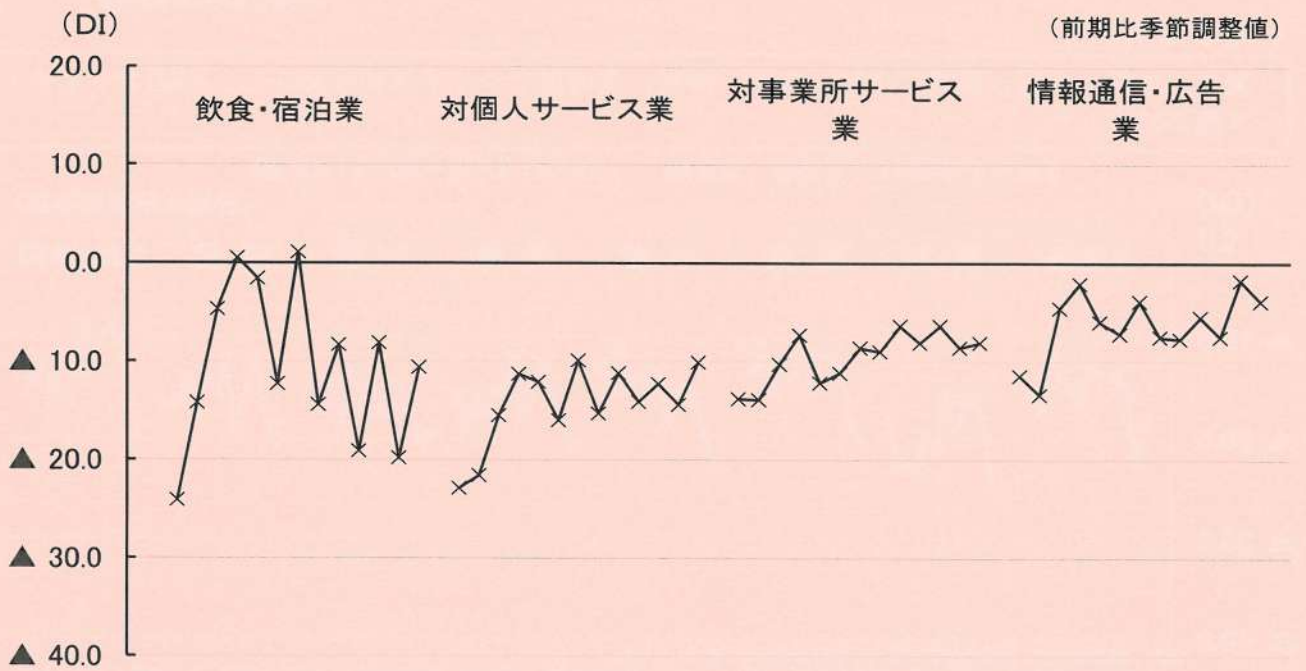
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲9.5（前期差4.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲2.3（前期差7.9ポイント増）、資金繰りDIは▲9.0（前期差3.8ポイント増）といずれも2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲10.6（前期差9.2ポイント増）、対個人サービス業で▲10.1（前期差4.3ポイント増）、対事業所サービス業で▲8.1（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲3.9（前期差2.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2022年7-9月期～2025年7-9月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で18.1%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期
飲食・宿泊業	16.8	15.5	12.6	17.1	17.6
対個人サービス業	14.4	14.7	11.3	13.2	14.6
対事業所サービス業	22.1	21.6	22.5	23.6	24.8
情報通信・広告業	16.4	18.7	20.7	20.5	20.7
サービス業計	16.9	16.6	14.6	17.1	18.1

3. サービス業の経営上の問題点

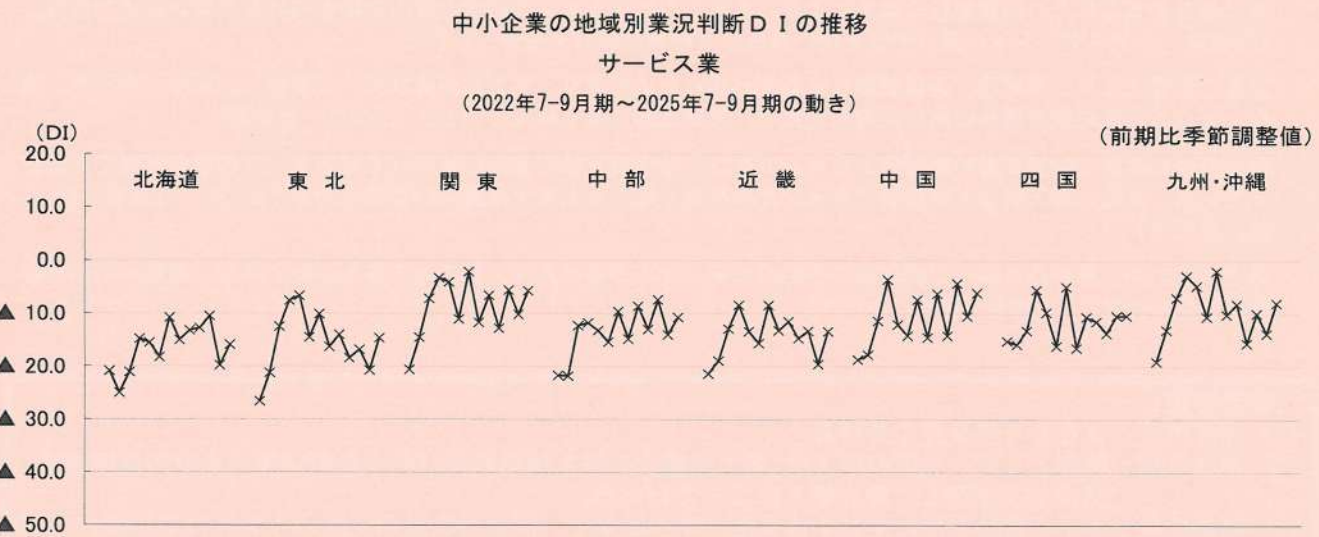
今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料等仕入単価 の上昇 (23.0%)	利用者ニーズの 変化への対応 (11.7%)	人件費の増加 (11.6%)	従業員の確保難 (11.3%)	需要の停滞 (9.6%)
前期 (4-6月期)	材料等仕入単価 の上昇 (25.7%)	従業員の確保難 (11.8%)	利用者ニーズの 変化への対応 (11.3%)	需要の停滞 (9.9%)	人件費の増加 (9.3%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、東北、九州・沖縄、関東、中国、北海道、中部でマイナス幅が縮小し、四国で横ばいであった。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。